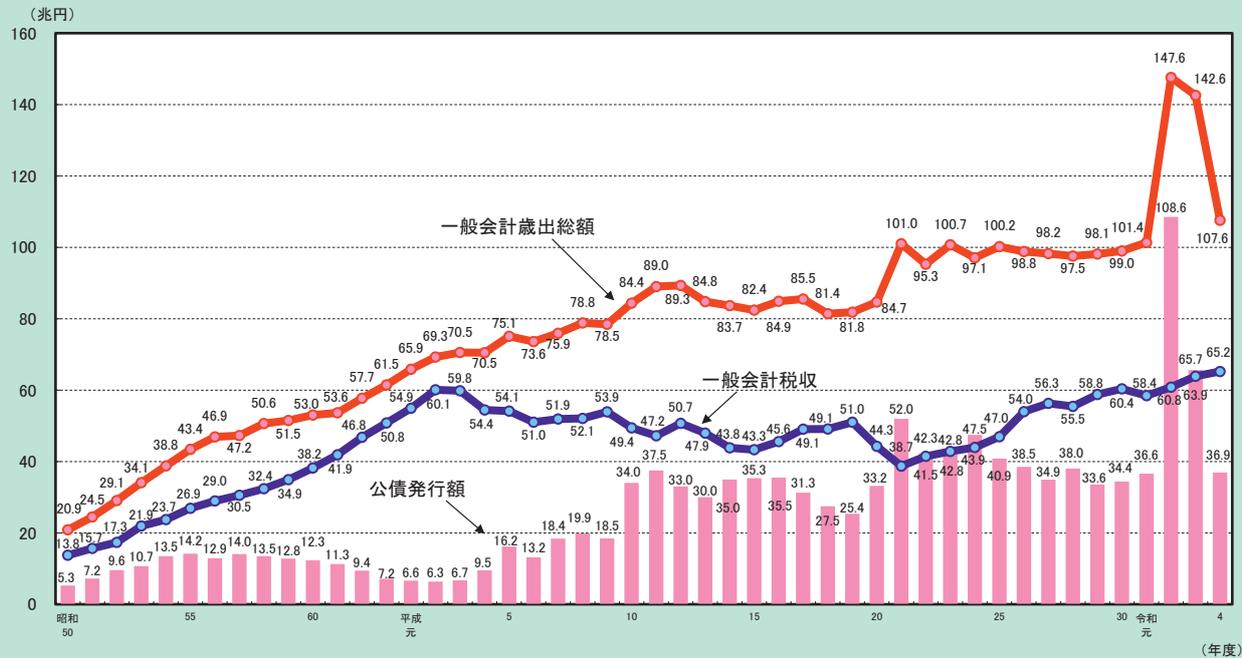


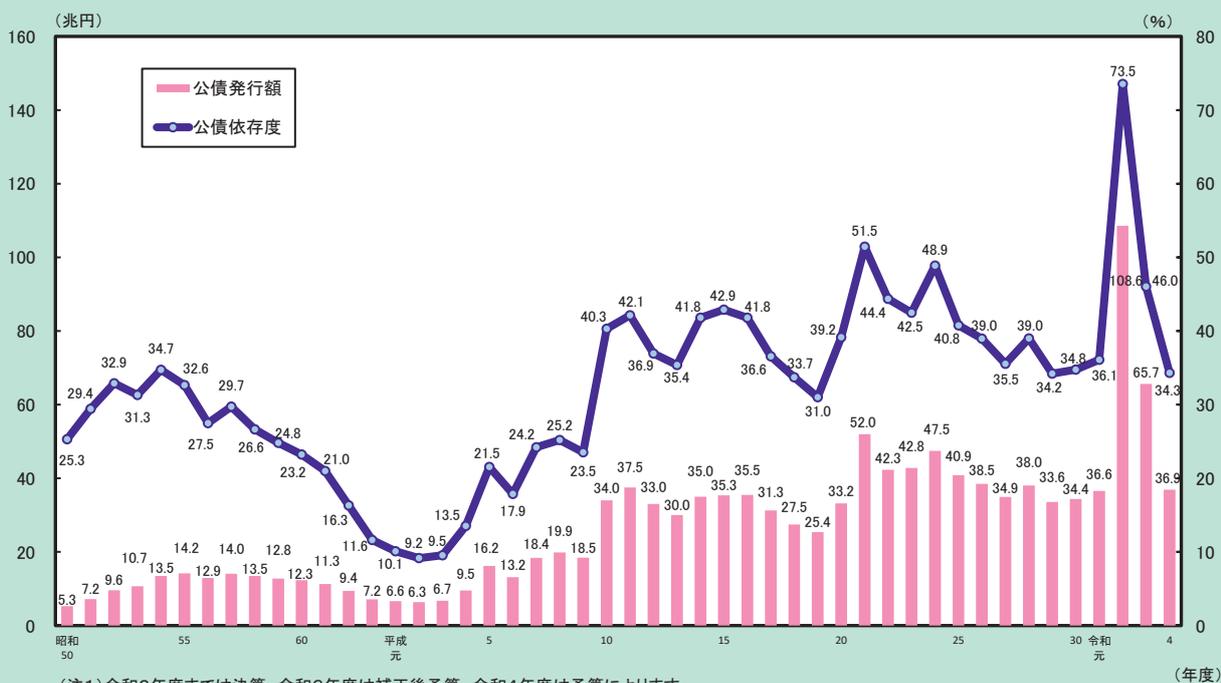
補 財政状況と国債残高

(1) 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



(注1) 令和2年度までは決算、令和3年度は補正後予算、令和4年度は予算によります。
 (注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いています。

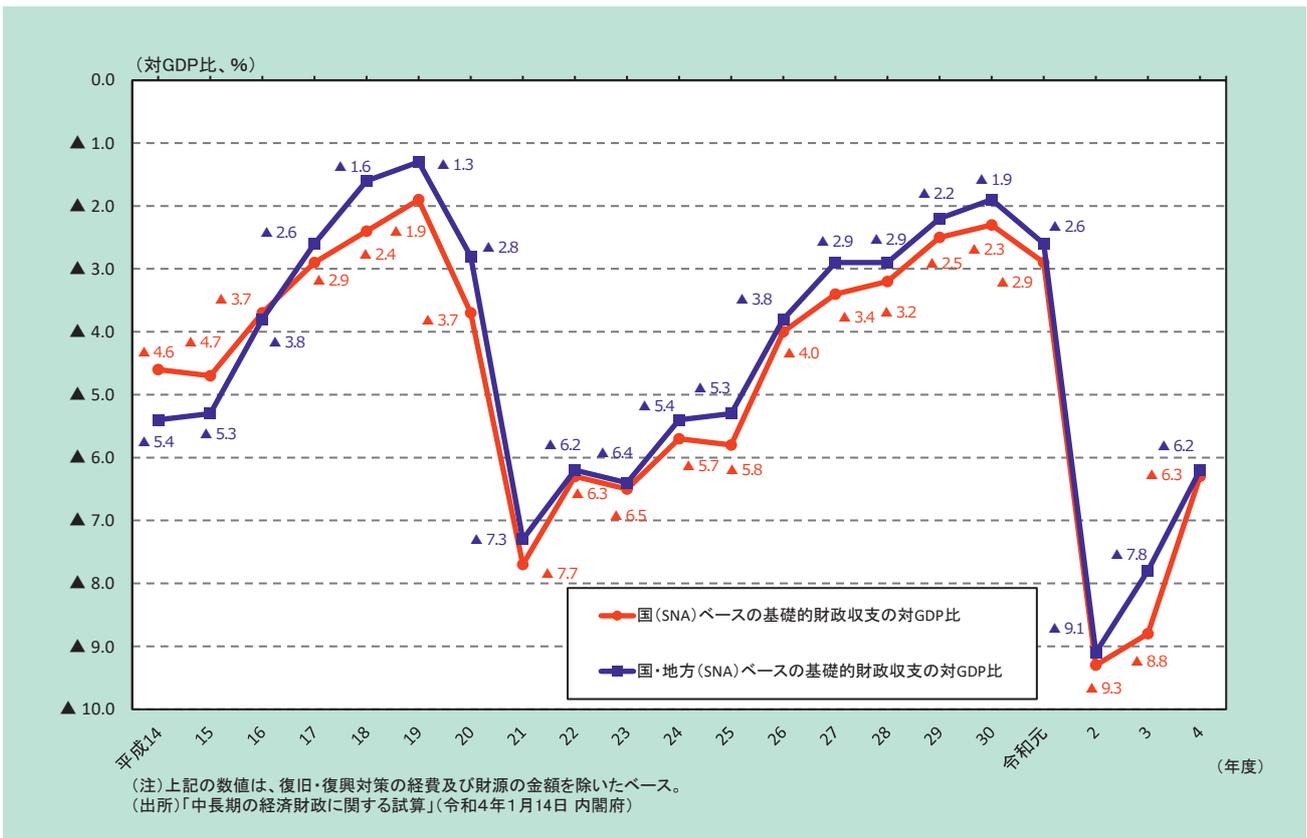
(2) 公債発行額と公債依存度の推移



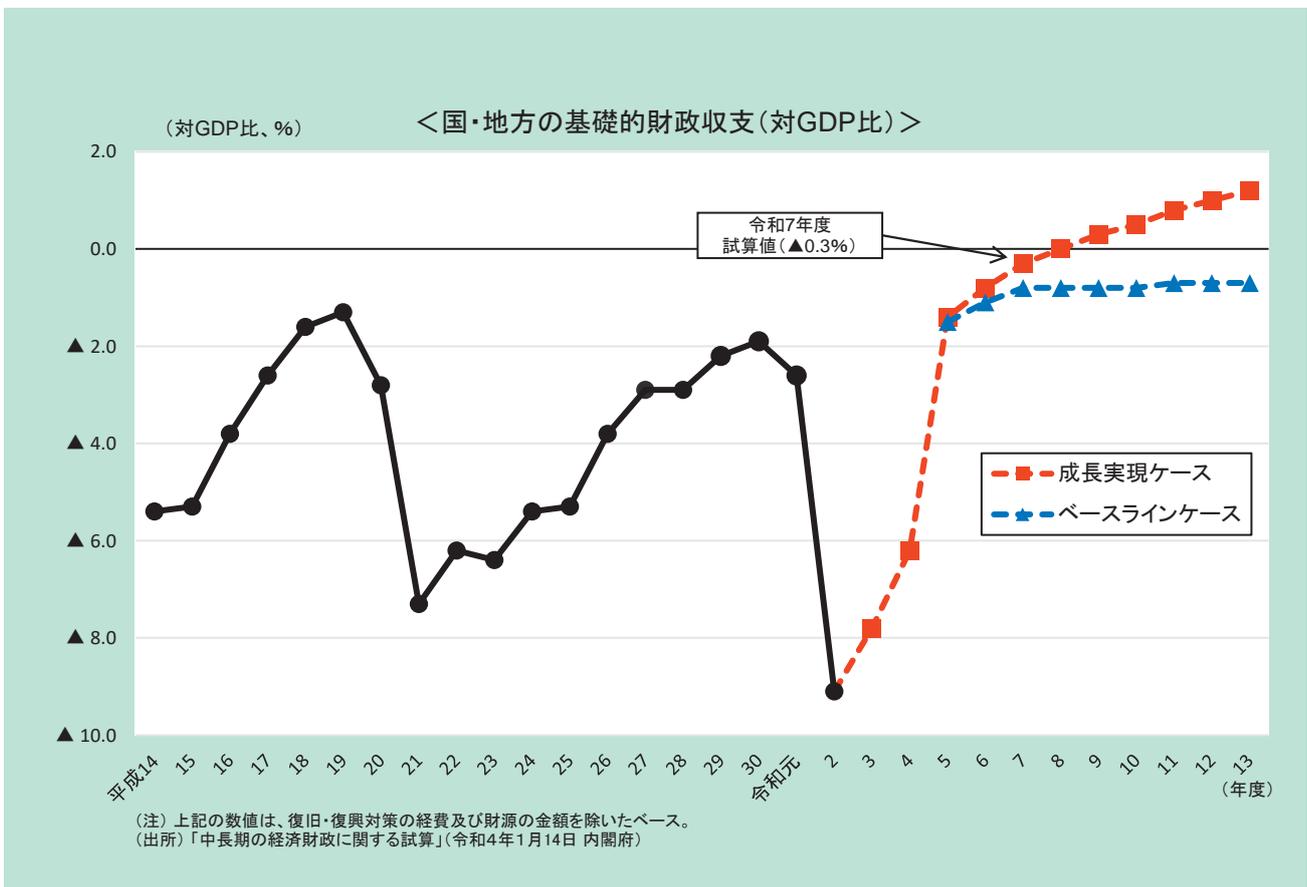
(注1) 令和2年度までは決算、令和3年度は補正後予算、令和4年度は予算によります。
 (注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いています。
 (注3) 公債依存度は公債発行額を一般会計歳出総額で除して算出しています。

補 財政状況と国債残高

(3) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移



(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の見通し



(5) 一般会計国債費の内訳 (令和4年度)

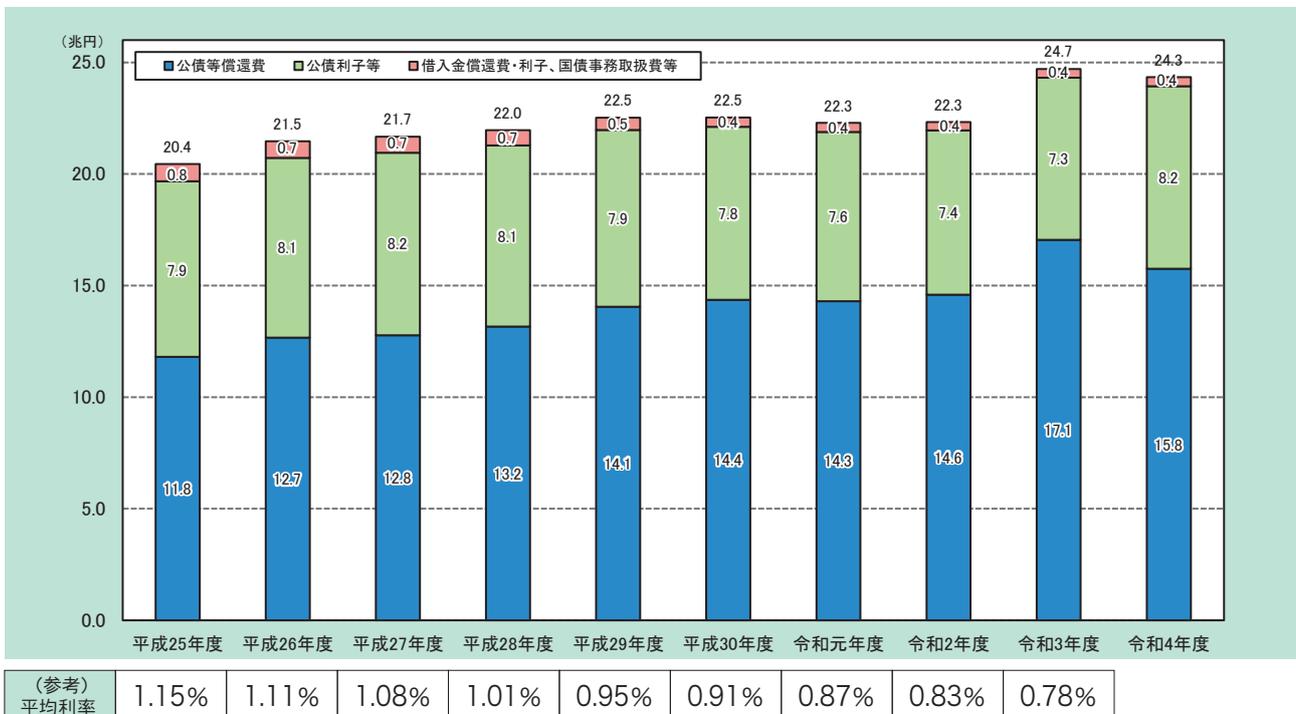
(単位：億円)

区 分	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	比較増(▲)減額
債務償還費	152,330	160,733	8,403
公債等償還	149,031	157,537	8,506
定率・差減額繰入	140,322	149,825	9,502
社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	535	432	▲ 103
予算繰入	8,174	7,281	▲ 893
借入金償還	3,299	3,196	▲ 103
定率繰入	1,588	1,495	▲ 93
予算繰入	1,711	1,701	▲ 10
利子及割引料	85,036	82,472	▲ 2,563
公債利子等	84,302	81,748	▲ 2,554
借入金利子	134	125	▲ 9
財務省証券利子	600	600	—
国債事務取扱費	219	187	▲ 32
合 計	237,585	243,393	5,808

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(注2) 令和3年度当初予算額のうち国債事務取扱経費は、令和4年度当初予算額との比較対象のため組替掲記をしています。

(6) 一般会計国債費の推移



(注1) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(注2) 令和2年度までは決算額、令和3年度は補正後予算額、令和4年度は当初予算額。

(注3) 平均利率は、利付国債の表面利率の加重平均。

(7) 令和4年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算

[試算－1] 【経済成長 3.0%ケース】

(単位：兆円)

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
歳出	①国債費	23.8	24.3	26.2	27.6	28.8
	②利払費	8.5	8.2	9.2	10.2	11.1
	③社会保障関係費	35.8	36.3	36.8	37.5	38.2
	④地方交付税等	15.9	15.9	16.5	17.0	17.9
	⑤その他	31.1	31.1	26.3	26.4	26.7
	⑥計	106.6	107.6	105.8	108.5	111.6
	⑦基礎的財政収支対象経費	83.4	83.7	80.0	81.3	83.2
税収等	⑧税収	57.4	65.2	66.5	68.9	72.1
	⑨その他収入	5.6	5.4	5.6	5.6	5.6
	⑩計	63.0	70.7	72.1	74.5	77.6
⑪差額 (⑥－⑩)		43.6	36.9	33.7	34.0	33.9

(参考) 本試算では、国の一般会計の財政収支赤字は、令和3年度 28.9兆円、令和4年度 21.3兆円、令和5年度 17.1兆円、令和6年度 16.9兆円、令和7年度 16.6兆円となっており、国の一般会計の基礎的財政収支赤字は、令和3年度 20.4兆円、令和4年度 13.0兆円、令和5年度 7.8兆円、令和6年度 6.8兆円、令和7年度 5.5兆円となっています。なお、政府の財政健全化目標においては、国と地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指すこととされています。

(注) 令和3年度は当初予算額、令和4年度は予算政府案、令和5年度から令和7年度は令和4年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計です。

- a) 本試算における計数は機械的試算に基づくものであり、今後の予算編成の議論に予断を与えるものではありません。
- b) 「③社会保障関係費」については、令和5年度以降は、令和4年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計により算出された歳出額に、「社会保障と税の一体改革」の実施に伴う社会保障の充実等及び新しい経済政策パッケージを機械的に加算しています。
- c) 「⑤その他」については、令和3年度及び令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策予備費5兆円を計上していますが、令和5年度以降の試算では同予備費を織り込んでいません。
- d) 「⑦基礎的財政収支対象経費」は歳出総額から利払費と債務償還費(交付国債分を除く)を除いたものです。

[試算－2] 【経済成長 1.5%ケース】

(単位：兆円)

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
歳出	①国債費	23.8	24.3	26.2	27.5	28.6
	②利払費	8.5	8.2	9.2	10.1	10.8
	③社会保障関係費	35.8	36.3	36.8	37.4	38.0
	④地方交付税等	15.9	15.9	16.2	16.5	17.0
	⑤その他	31.1	31.1	26.2	26.3	26.5
	⑥計	106.6	107.6	105.5	107.7	110.2
	⑦基礎的財政収支対象経費	83.4	83.7	79.7	80.6	82.0
税収等	⑧税収	57.4	65.2	65.5	66.7	68.7
	⑨その他収入	5.6	5.4	5.6	5.6	5.6
	⑩計	63.0	70.7	71.1	72.3	74.2
⑪差額 (⑥－⑩)		43.6	36.9	34.4	35.4	35.9

(参考) 本試算では、国の一般会計の財政収支赤字は、令和3年度 28.9兆円、令和4年度 21.3兆円、令和5年度 17.8兆円、令和6年度 18.3兆円、令和7年度 18.6兆円となっており、国の一般会計の基礎的財政収支赤字は、令和3年度 20.4兆円、令和4年度 13.0兆円、令和5年度 8.6兆円、令和6年度 8.2兆円、令和7年度 7.8兆円となっています。なお、政府の財政健全化目標においては、国と地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指すこととされています。

(注) 令和3年度は当初予算額、令和4年度は予算政府案、令和5年度から令和7年度は令和4年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計です。

- a) 本試算における計数は機械的試算に基づくものであり、今後の予算編成の議論に予断を与えるものではありません。
- b) 「③社会保障関係費」については、令和5年度以降は、令和4年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計により算出された歳出額に、「社会保障と税の一体改革」の実施に伴う社会保障の充実等及び新しい経済政策パッケージを機械的に加算しています。
- c) 「⑤その他」については、令和3年度及び令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策予備費5兆円を計上していますが、令和5年度以降の試算では同予備費を織り込んでいません。
- d) 「⑦基礎的財政収支対象経費」は歳出総額から利払費と債務償還費(交付国債分を除く)を除いたものです。

【参考】金利が変化した場合の試算（〔試算-1〕の前提等を基に算出）

○令和5（2023）年度以降金利が変化した場合の国債費の増減額

（単位：兆円）
（ ）書きは「国債費」の額

金利 (下記の前提からの変化幅)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
+2%	+0.0 (24.3)	+1.7 (27.9)	+4.1 (31.8)	+7.5 (36.3)
+1%	+0.0 (24.3)	+0.8 (27.0)	+2.1 (29.7)	+3.7 (32.5)
-1%	+0.0 (24.3)	▲0.8 (25.4)	▲2.0 (25.6)	▲3.3 (25.5)

(注)〔試算-1〕の金利の前提は、令和4（2022）年度は予算における積算金利、令和5（2023）年度以降は市場に織り込まれた金利の将来予想を加味した金利。

（8）国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算（抜粋）

（単位：億円）

年度	年度末公債残高	利払費等	要償還額	借換債収入
令和4年度 (2022年度)	10,210,500	83,800	1,646,800	1,490,800
令和5年度 (2023年度)	10,365,600	93,700	1,607,900	1,442,100
令和6年度 (2024年度)	10,547,100	103,000	1,471,900	1,301,200
令和7年度 (2025年度)	10,725,000	111,900	1,494,400	1,320,900
令和8年度 (2026年度)	10,900,200	120,700	1,493,300	1,317,300
令和9年度 (2027年度)	11,072,000	128,700	1,523,900	1,344,700
令和10年度 (2028年度)	11,240,800	135,900	1,484,600	1,302,800
令和11年度 (2029年度)	11,406,700	142,600	1,426,400	1,241,900
令和12年度 (2030年度)	11,570,000	148,400	1,455,300	1,268,300
令和13年度 (2031年度)	11,730,800	153,700	1,494,000	1,304,500

(注1)「令和4年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」の〔試算-1〕を前提とします。令和8年度以降、新規公債発行額は令和7年度の「差額」と同額、金利は令和7年度と同水準と仮置きしています。

(注2)計算の対象は、定率繰入及び発行差減額繰入対象公債等としています。なお、年金特別債は計算の対象とし、復興債は計算の対象外とします。

(注3)「借換債収入」には、特別会計に関する法律の規定により前年度に発行することが認められる借換債の収入金を含みます。

(注4)「利払費等」には、公債利子等のほか、国債事務取扱費や(国債整理基金特別会計直入である)たばこ特別税による収入を含みます。

(注5)計算を行うに当たり、剰余金の発生は見込んでいません。

(注6)100億円以上の計数については10億の位を四捨五入しています。そのため、計において一致しない場合があります。

(注7)計算の前提の変化により、上記の各計数は異動するものです。

(9) 国債及び借入金並びに政府保証債務現在高の推移

(単位：億円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末
内 国 債	8,214,741	8,537,636	8,814,847	9,108,097	9,349,002	9,591,413	9,768,035	9,875,886	10,741,596	11,046,800
普通国債 (うち復興債)	7,050,072 (103,283)	7,438,676 (90,135)	7,740,831 (82,795)	8,054,182 (59,456)	8,305,733 (67,213)	8,531,789 (54,813)	8,740,434 (53,763)	8,866,945 (58,585)	9,466,468 (67,845)	9,914,111 (54,303)
長期国債 (10年以上)	4,627,718	4,974,520	5,329,926	5,747,899	6,108,230	6,424,012	6,748,995	6,991,826	7,147,462	7,481,162
中期国債 (2年から5年)	1,955,225	2,047,082	2,032,899	1,944,342	1,867,764	1,839,816	1,750,479	1,637,146	1,591,980	1,741,983
短期国債 (1年以下)	467,129	417,074	378,006	361,941	329,740	267,962	240,961	237,974	727,026	690,966
財政投融资 特別会計国債	1,092,607	1,042,104	989,910	961,155	962,509	945,259	922,456	910,901	1,186,450	1,046,242
長期国債 (10年以上)	866,009	805,464	713,412	628,117	586,923	606,318	616,002	616,274	691,311	684,380
中期国債 (2年から5年)	226,598	236,640	276,498	333,038	375,587	338,941	306,455	294,627	391,217	361,862
短期国債 (1年以下)	-	-	-	-	-	-	-	-	103,921	-
交付国債	1,977	1,746	1,355	1,342	2,094	1,941	1,440	870	1,104	1,511
出資・抛出国債	21,897	25,100	26,818	47,612	46,277	44,441	43,423	42,150	37,718	39,041
株式会社日本政策 投資銀行危機 対応業務国債	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247
原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構 国債	27,687	13,130	42,687	30,560	19,142	54,736	47,034	41,774	36,609	32,649
日本高速道路保有・ 債務返済機構 債券等承継国債	7,254	3,633	-	-	-	-	-	-	-	-
借 入 金	548,593	555,047	549,841	548,075	544,200	540,228	532,018	525,325	520,048	504,285
長 期 (1年超)	172,451	164,582	156,876	148,610	140,329	132,185	125,263	118,518	112,345	106,455
短 期 (1年以下)	376,142	390,465	392,965	399,465	403,870	408,043	406,755	406,807	407,703	397,830
政府短期証券	1,152,677	1,156,884	1,168,883	837,489	822,392	746,489	733,490	744,188	902,990	861,989
合 計	9,916,011	10,249,568	10,533,572	10,493,661	10,715,594	10,878,130	11,033,543	11,145,400	12,164,634	12,413,074

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末
政府保証債務	449,458	445,326	433,984	417,806	402,832	397,117	381,087	361,710	340,199	319,662

(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

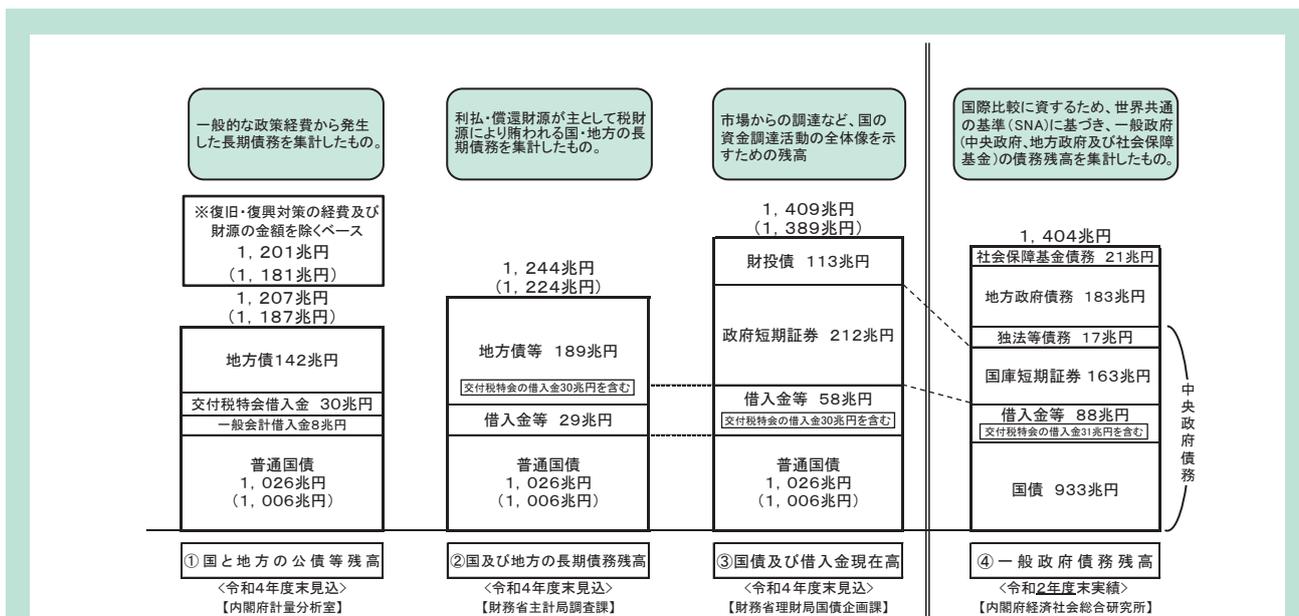
(10) 国及び地方の長期債務残高

(単位：兆円)

	平成 10年度末 (1998年度末) 〈実績〉	平成 15年度末 (2003年度末) 〈実績〉	平成 20年度末 (2008年度末) 〈実績〉	平成 25年度末 (2013年度末) 〈実績〉	平成 26年度末 (2014年度末) 〈実績〉	平成 27年度末 (2015年度末) 〈実績〉	平成 28年度末 (2016年度末) 〈実績〉	平成 29年度末 (2017年度末) 〈実績〉	平成 30年度末 (2018年度末) 〈実績〉	令和 元年度末 (2019年度末) 〈実績〉	令和 2年度末 (2020年度末) 〈実績〉	令和 3年度末 (2021年度末) 〈国・補正後予算、 地方：見込み〉	令和 4年度末 (2022年度末) 〈予算〉
国	390 (387)	493 (484)	573 (568)	770 (747)	800 (772)	834 (792)	859 (815)	881 (832)	901 (850)	914 (870)	973 (964)	1,030 (1,010)	1,055 (1,035)
普通 国債 残高	295 (293)	457 (448)	546 (541)	744 (721)	774 (746)	805 (764)	831 (786)	853 (805)	874 (823)	887 (843)	947 (937)	1,004 (984)	1,026 (1,006)
対 GDP 比	55% (55%)	87% (85%)	106% (105%)	145% (141%)	148% (142%)	149% (141%)	152% (144%)	154% (145%)	157% (148%)	159% (151%)	177% (175%)	184% (181%)	182% (178%)
地方	163	198	197	201	201	199	197	196	194	192	192	193	189
対GDP比	30%	38%	38%	39%	38%	37%	36%	35%	35%	34%	36%	35%	34%
国・地方 合計	553 (550)	692 (683)	770 (765)	972 (949)	1,001 (972)	1,033 (991)	1,056 (1,012)	1,077 (1,028)	1,095 (1,044)	1,106 (1,062)	1,165 (1,156)	1,223 (1,203)	1,244 (1,224)
対 GDP 比	103% (103%)	131% (130%)	149% (148%)	190% (185%)	191% (186%)	191% (183%)	194% (186%)	194% (185%)	197% (188%)	198% (191%)	218% (216%)	224% (221%)	220% (217%)

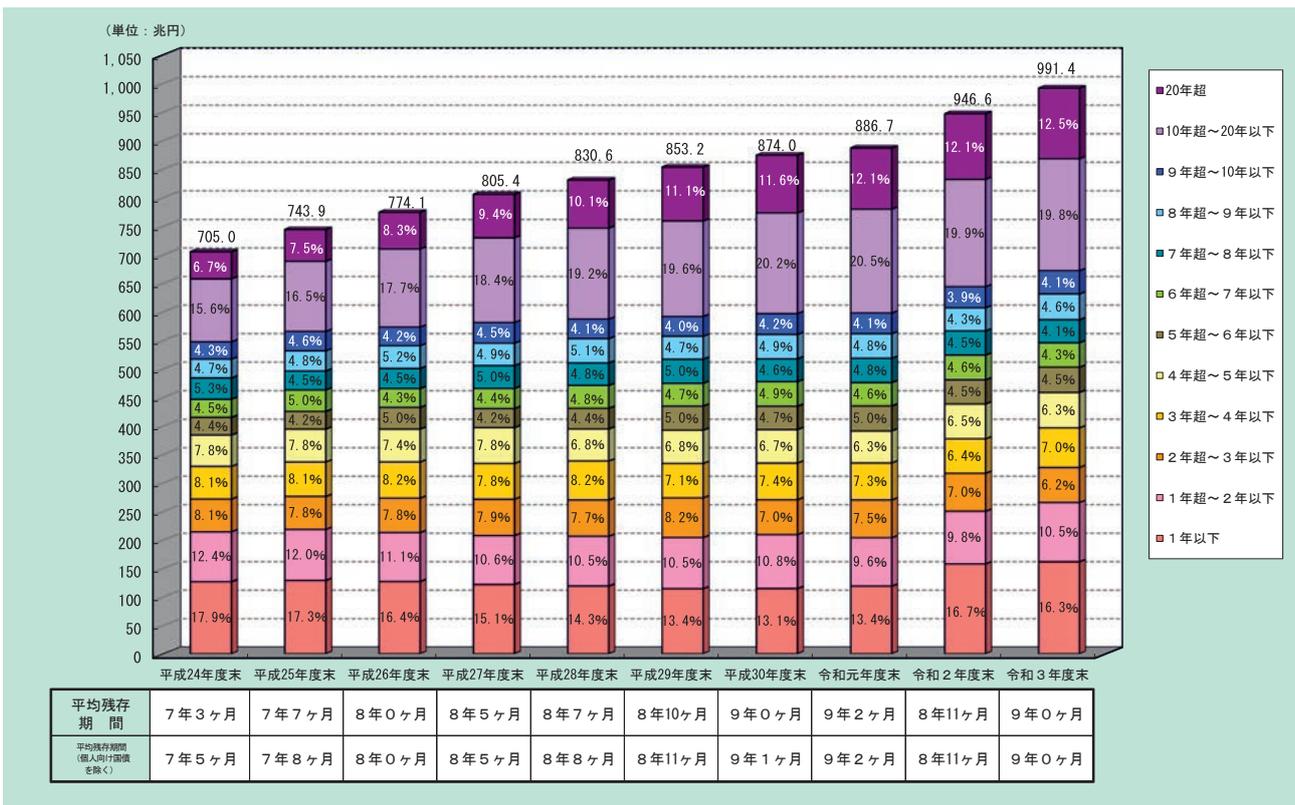
- (注1) GDPは、令和2年度までは実績値、令和3年度及び令和4年度は政府経済見通しによります。
- (注2) 債務残高は、令和2年度までは実績値。国は、令和3年度については補正後予算、令和4年度については予算に基づく見込み、地方は、地方債計画等に基づく見込みです。
- (注3) 東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債（平成23年度は一般会計において、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において負担しています。平成23年度末：10.7兆円、平成24年度末：10.3兆円、平成25年度末：9.0兆円、平成26年度末：8.3兆円、平成27年度末：5.9兆円、平成28年度末：6.7兆円、平成29年度末：5.5兆円、平成30年度末：5.4兆円、令和元年度末：5.9兆円、令和2年度末：6.8兆円、令和3年度末：5.4兆円、令和4年度末：5.4兆円）及び、基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債（平成24年度末：2.6兆円、平成25年度末：5.2兆円、平成26年度末：4.9兆円、平成27年度末：4.6兆円、平成28年度末：4.4兆円、平成29年度末：4.1兆円、平成30年度末：3.8兆円、令和元年度末：3.6兆円、令和2年度末：3.3兆円、令和3年度末：3.1兆円、令和4年度末：2.8兆円）を普通国債残高に含めています。
- (注4) 令和2年度末までの（ ）内の値は翌年度借換のための前倒債発行額を除いた計数です。令和3年度末、令和4年度末の（ ）内の値は、翌年度借換のための前倒債限度額を除いた計数です。
- (注5) 交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金については、その償還の負担分に応じて、国と地方に分割して計上しています。なお、平成19年度初をもってそれまでの国負担分借入金残高の全額を一般会計に承継したため、平成19年度末以降の同特会の借入金残高は全額地方負担分（令和4年度末で30兆円程度）です。
- (注6) このほか、令和4年度末の財政投融资特別会計国債残高は113兆円程度です。

(参考) 各種統計における債務残高



- (注1) 「交付税特会」とは、「交付税及び譲与税配付金特別会計」を指します。
- (注2) ()内は、翌年度借換のための前倒債限度額（20兆円）を除いた額。
- (注3) 令和4年度末の普通国債は、復興債（約5.4兆円）を含む額。
- (注4) ①の一般会計借入金とは交付税特会借入金の一部を一般会計に承継したものです。
- (注5) ②の地方債等には、地方債、交付税特会借入金、地方公営企業債（普通会計負担分）（16兆円）が含まれます。
- (注6) ②及び③の借入金等＝借入金＋出資国債等。なお、②の借入金等は、地方の負担で償還される交付税特会借入金残高（30兆円程度）を除いた値。
- (注7) ④の国債は普通国債、交付国債及び承継国債、④の借入金等は出資国債等を含みます。
- (注8) ④の国債及び地方政府債務に含まれる地方債は時価ベース。
- (注9) ①、②及び③は令和4年度予算及び地方債計画等に基づく見込みです。

(11) 普通国債残高の残存期間別構成の推移



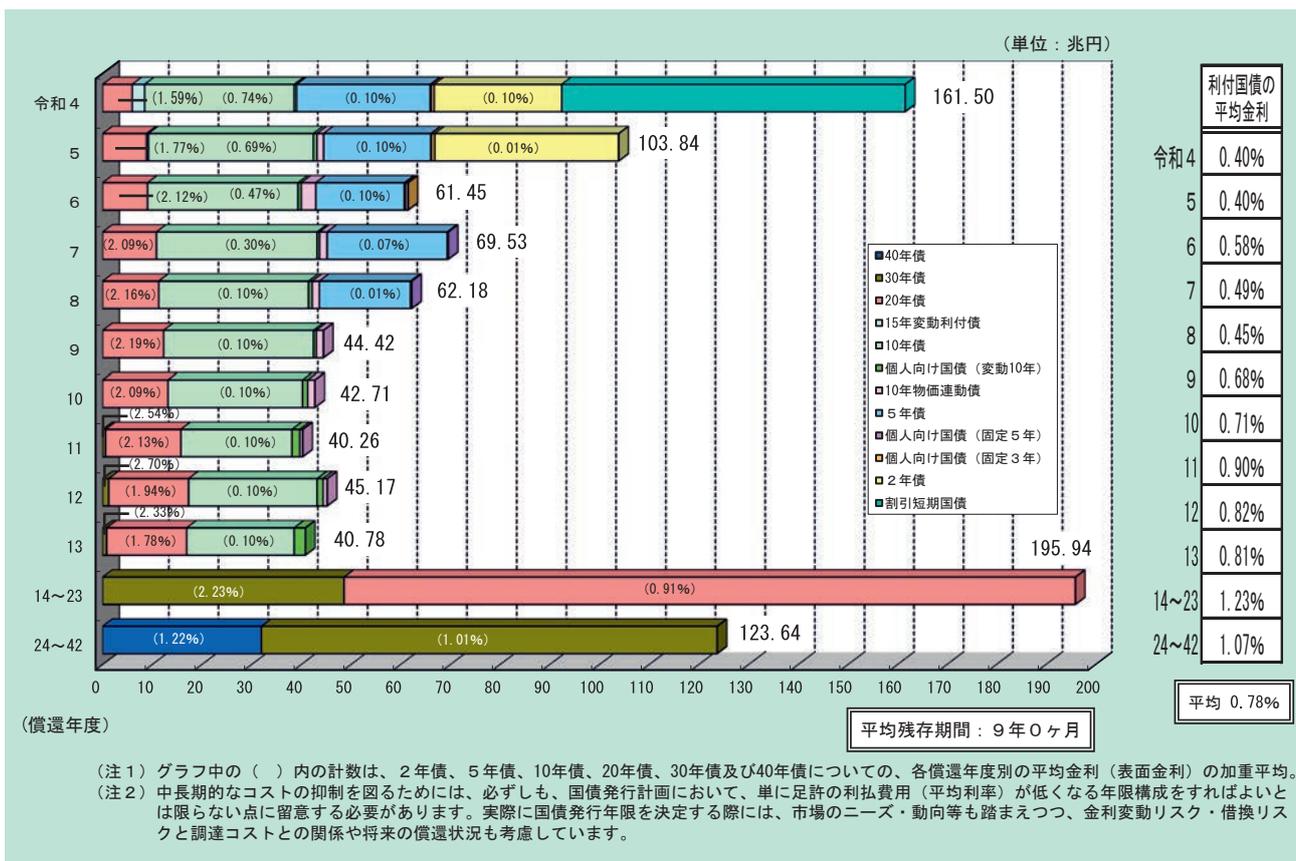
(12) 普通国債償還年次表（令和4年度当初予算ベース）

(単位：億円)

年 度		償還予定額	年 度		償還予定額
令和	5 年度	1,620,640	令和	25 年度	88,462
//	6 //	959,653	//	26 //	100,127
//	7 //	704,043	//	27 //	112,384
//	8 //	672,286	//	28 //	95,884
//	9 //	679,395	//	29 //	116,004
//	10 //	425,529	//	30 //	103,029
//	11 //	401,973	//	31 //	99,589
//	12 //	457,392	//	32 //	125,820
//	13 //	420,373	//	33 //	106,502
//	14 //	527,011	//	34 //	134,632
//	15 //	206,473	//	35 //	23,235
//	16 //	230,077	//	36 //	24,373
//	17 //	215,137	//	37 //	32,177
//	18 //	198,718	//	38 //	30,522
//	19 //	191,471	//	39 //	20,693
//	20 //	185,361	//	40 //	24,876
//	21 //	175,641	//	41 //	35,338
//	22 //	212,473	//	42 //	27,168
//	23 //	200,026	//	43 //	15,965
//	24 //	218,476	//	44 //	45,967
			合 計		10,264,897

(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(13) 普通国債の償還年度別残高及び各償還年度の利付国債の平均金利（令和3年度末）



(14) 普通国債残高、利率加重平均、一般会計利払費及び平均残存期間の推移 (単位：兆円)

	普通国債残高	利率加重平均	一般会計利払費	平均残存期間
平成24年度	705.0	1.19%	8.0	7年3ヶ月
平成25年度	743.9	1.15%	8.1	7年7ヶ月
平成26年度	774.1	1.11%	8.3	8年0ヶ月
平成27年度	805.4	1.08%	8.3	8年5ヶ月
平成28年度	830.6	1.01%	8.2	8年7ヶ月
平成29年度	853.2	0.95%	7.9	8年10ヶ月
平成30年度	874.0	0.91%	7.8	9年0ヶ月
令和元年度	886.7	0.87%	7.6	9年2ヶ月
令和2年度	946.6	0.83%	7.4	8年11ヶ月
令和3年度	991.4	0.78%	7.3	9年0ヶ月
令和4年度	1,026.5	—	8.2	—

(注) 令和3年度の普通国債残高、利率加重平均及び平均残存期間は実績、一般会計利払費は補正予算ベース。令和4年度の普通国債残高、一般会計利払費は当初予算ベース。

(15) 国債及び国庫短期証券 (T-Bill) の保有者別内訳の推移

(単位：億円、%)

保有者	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
一般政府(除く公的年金)	176,039	1.8	236,069	2.4	214,751	2.1	42,381	0.4	39,312	0.4
公的年金	732,054	7.5	709,712	7.1	574,467	5.5	530,636	4.9	474,820	4.4
財政融資資金	43,963	0.5	6,000	0.1	30,566	0.3	5	0.0	10	0.0
日本銀行	1,278,814	13.1	2,010,605	20.0	2,746,067	26.3	3,644,155	33.8	4,273,429	39.4
銀行等	4,053,817	41.6	3,586,940	35.8	3,245,090	31.1	2,700,075	25.0	2,224,156	20.5
生損保等	1,949,287	20.0	1,966,477	19.6	2,042,089	19.6	2,207,571	20.5	2,140,372	19.8
年金基金	322,104	3.3	335,857	3.3	327,440	3.1	328,275	3.0	300,656	2.8
海外	824,529	8.5	819,753	8.2	979,663	9.4	1,103,276	10.2	1,161,870	10.7
家計	228,567	2.3	200,321	2.0	158,406	1.5	123,732	1.1	125,273	1.2
その他	138,896	1.4	157,745	1.6	117,628	1.1	111,370	1.0	97,032	0.9
合計	9,748,070	100.0	10,029,479	100.0	10,436,167	100.0	10,791,476	100.0	10,836,930	100.0

保有者	平成29年度末		平成30年度末		令和元年度末		令和2年度末		令和3年12月末 (速報)	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
一般政府(除く公的年金)	36,876	0.3	32,508	0.3	31,270	0.3	23,275	0.2	21,269	0.2
公的年金	441,560	4.0	428,180	3.8	379,728	3.4	397,976	3.3	450,938	3.7
財政融資資金	10	0.0	5	0.0	5	0.0	0	0.0	0	0.0
日本銀行	4,590,281	41.8	4,859,898	43.2	4,993,620	44.2	5,415,966	44.5	5,295,083	43.4
銀行等	2,039,415	18.6	1,782,729	15.8	1,720,644	15.2	2,024,798	16.6	1,951,952	16.0
生損保等	2,144,889	19.5	2,192,979	19.5	2,201,897	19.5	2,194,919	18.0	2,202,510	18.1
年金基金	299,121	2.7	294,714	2.6	293,719	2.6	298,058	2.4	311,840	2.6
海外	1,197,378	10.9	1,429,405	12.7	1,452,045	12.8	1,600,630	13.1	1,745,622	14.3
家計	123,825	1.1	132,586	1.2	138,525	1.2	132,557	1.1	127,437	1.0
その他	100,000	0.9	102,220	0.9	94,871	0.8	88,753	0.7	89,594	0.7
合計	10,973,355	100.0	11,255,224	100.0	11,306,324	100.0	12,176,932	100.0	12,196,245	100.0

(注1) 計数は年度末ベース。令和2年度までは確報値、令和3年12月末は速報値。

(注2) 「国債」は「財投債」を含みます。

(注3) 「銀行等」には「ゆうちょ銀行」、「証券投資信託」及び「証券会社」を含みます。

(注4) 「生損保等」は「かんぽ生命」を含みます。

(注5) 「その他」は「非金融法人企業」及び「対家計民間非営利団体」です。

(備考1) 「割引短期国債(TB)」及び「政府短期証券(FB)」は、平成21年2月より「国庫短期証券(T-Bill)」として統合発行しています。

(備考2) 資金循環統計上、国債は時価、国庫短期証券(T-Bill)は簿価で計上しています。決算資料の計数は、保有目的により評価方法が異なるため(簿価・時価)、資金循環統計の計数とはベースが異なります。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」

(16) 国（一般会計及び特別会計）の貸借対照表（令和2年度末）

（単位：百万円）

		令和元年度末 (令和2年3月31日)	令和2年度末 (令和3年3月31日)			令和元年度末 (令和2年3月31日)	令和2年度末 (令和3年3月31日)
〈 資 産 の 部 〉				〈 負 債 の 部 〉			
現金・預金		46,109,086	69,463,685	未払金		10,634,335	10,710,654
有価証券		126,486,388	119,683,572	支払備金		280,568	311,398
たな卸資産		4,252,567	4,107,889	未払費用		1,157,445	1,119,229
未収金		6,391,512	6,800,275	保管金等		1,206,206	1,362,732
未収収益		657,712	578,822	前受金		53,481	58,690
未収（再）保険料		4,694,101	5,292,084	前受収益		684,719	662,346
前払費用		4,177,909	3,661,400	未経過（再）保険料		30,238	29,534
貸付金		107,182,985	120,092,838	賞与引当金		346,638	343,186
運用寄託金		113,203,276	112,553,157	政府短期証券		77,483,680	92,778,100
その他の債権等		4,258,542	5,156,604	公債		998,805,367	1,083,931,301
貸倒引当金		▲ 1,411,713	▲ 1,612,957	借入金		32,360,084	32,862,555
有形固定資産		188,651,909	191,271,659	預託金		5,908,994	7,070,137
国有財産 (公共用財産を除く)		32,073,946	32,521,019	責任準備金		9,531,414	9,495,717
土地		18,916,743	19,439,784	公的年金預り金		121,185,912	121,797,947
立木竹		3,224,820	3,263,869	退職給付引当金		5,949,686	5,715,759
建物		3,417,762	3,412,176	その他の債務等		7,454,159	7,705,062
工作物		2,547,900	2,588,138				
機械器具		0	0				
船舶		1,530,281	1,588,827				
航空機		1,009,615	1,057,296				
建設仮勘定		1,426,822	1,170,927				
公共用財産		152,078,673	154,075,248				
公共用財産用地		40,120,856	40,250,440				
公共用財産施設		111,519,389	113,392,496				
建設仮勘定		438,427	432,311				
物品		4,476,775	4,653,965				
その他の固定資産		22,514	21,425				
無形固定資産		328,410	353,117	負 債 合 計		1,273,072,935	1,375,954,353
出資金		76,280,147	83,388,788	〈 資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 〉			
				資産・負債差額		▲ 591,810,097	▲ 655,163,414
資 産 合 計		681,262,837	720,790,938	負債及び資産・負債差額合計		681,262,837	720,790,938

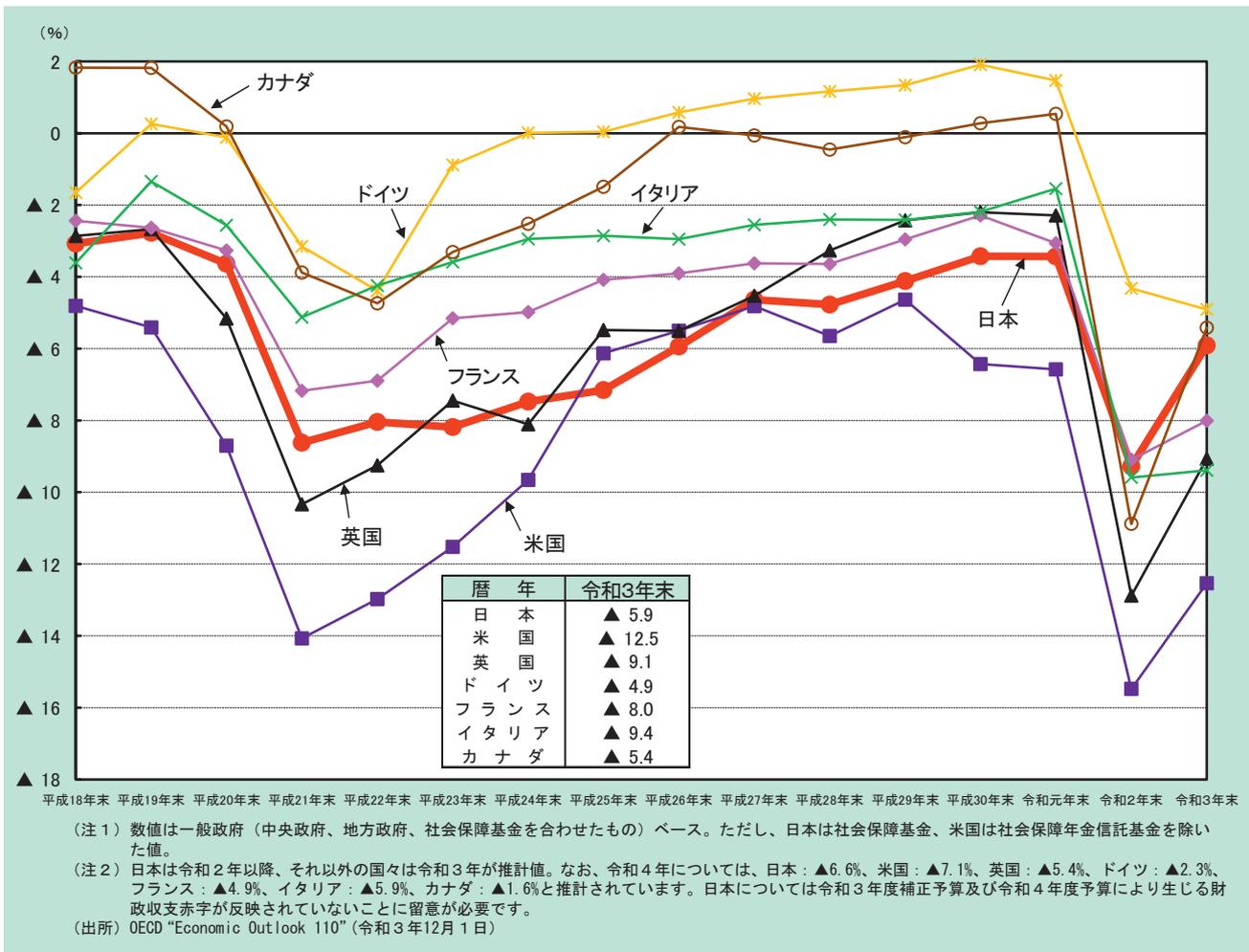
(注1) 資産の部の現金・預金（令和2年度末69.5兆円）は、年度末時点の実際の保有残高に、出納整理期間における現金・預金の出納を加減した金額です（年度末時点の政府預金残高は36.9兆円、外貨預金残高は11.5兆円です）。

(注2) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれています。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要があります。

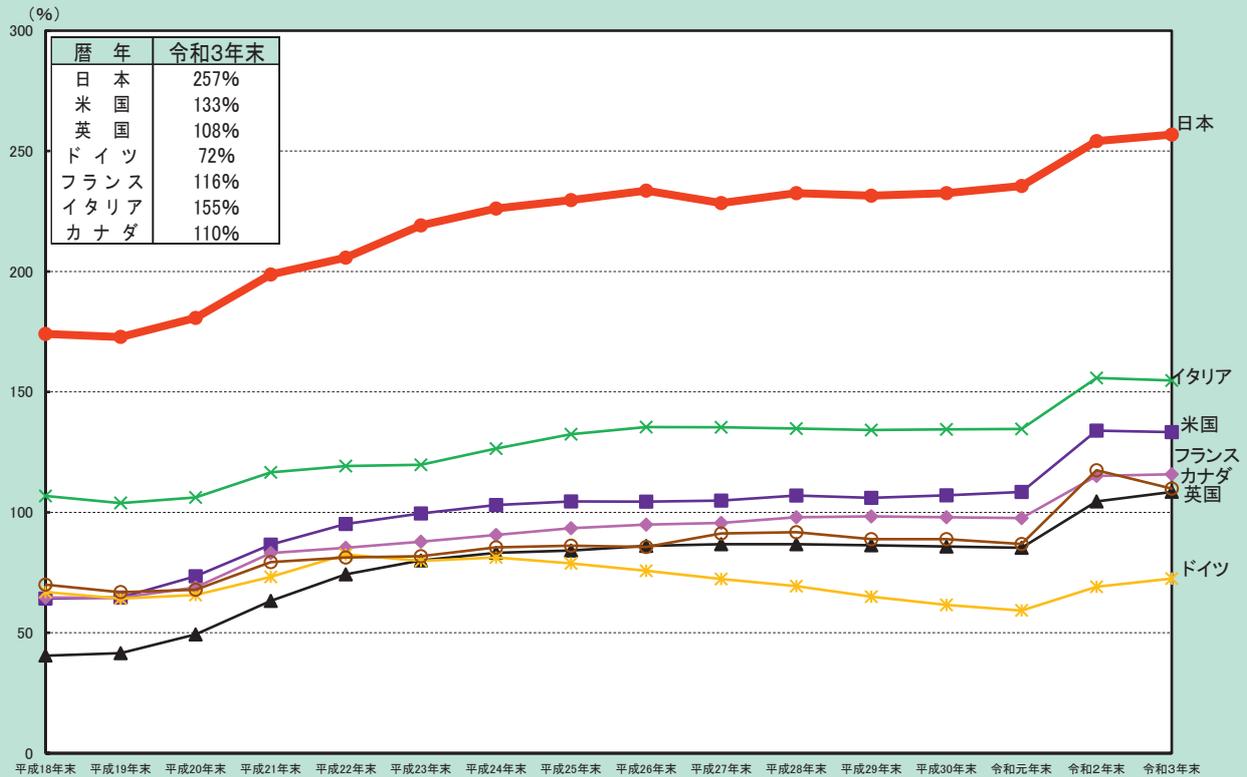
(注3) 負債の部の公債（令和2年度末1083.9兆円）については、基本的に将来の国民負担となる普通国債残高（956.4兆円）のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去しています。

補財政状況と国債残高

(17) 財政収支の国際比較 (対GDP比)

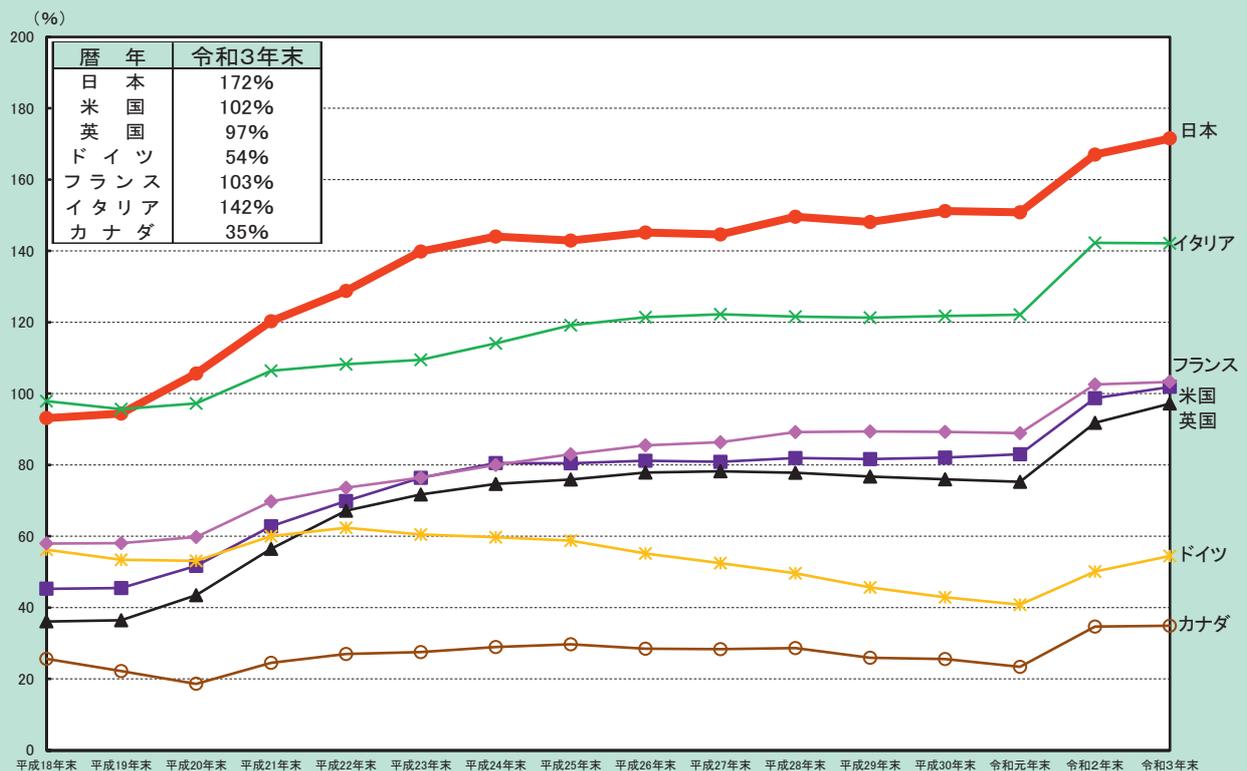


(18) 債務残高の国際比較 (対GDP比)



(注1) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。
 (注2) 日本は令和2年以降、それ以外の国々は令和3年が推計値。なお、令和4年については、日本:252.3%、米国:130.7%、英国:107.1%、ドイツ:69.8%、フランス:113.5%、イタリア:150.4%、カナダ:103.9%と推計されています。日本について令和3年度補正予算及び令和4年度予算によって見込まれる債務残高の増加が反映されていないことに留意が必要です。
 (出所) IMF "World Economic Outlook" (令和3年10月)

(19) 純債務残高の国際比較 (対GDP比)



(注1) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。
 (注2) 日本は令和2年以降、それ以外の国々は令和3年が推計値。なお、令和4年については、日本:169.2%、米国:100.8%、英国:95.2%、ドイツ:52.9%、フランス:100.9%、イタリア:138.5%、カナダ:32.5%と推計されています。日本について令和3年度補正予算及び令和4年度予算によって見込まれる純債務残高の増加が反映されていないことに留意が必要です。
 (出所) IMF "World Economic Outlook" (令和3年10月)